

「災害時に自分で判断し、最善の方法が取れる子どもの育成」

平成 24 年度 高知県実践的防災教育推進事業 拠点校 須崎市立須崎小学校

I 学校における背景、問題意識

須崎市では、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を受けて、近い将来、発生が予想される南海トラフ地震への備えとして、想定を超える大津波が襲来した際、喫緊の課題となる避難対策を最優先事項として考えられている。

一方、市の防災訓練等への住民の参加率や防災に対する意識に関しては、本市の現状に対して十分といえない。

この事業を通じて学校を中心として保護者や地域、一般住民が主体的に防災に取り組むシステムの構築を目指し、事業終了後も有効に稼働する地域を目指す。

II 取組のポイント

◎災害時に自分で判断し、最善の方法が取れる子どもの育成

- ①学級活動、体験活動、地域へのフィールドワーク等を通じて、安全についてより身近に考え、自分たちの命を危険から守る態度と意識を育成する。
- ②公開授業を行い、学校・保護者・地域一般住民の意識・実践力を高める。
- ③可能な限り市内校と連携し、1校の校区単位のみでなく広域に実践を進める。
- ④防災キャンプや一般企業と連携した取組等、多様な経験を取り入れるよう努める。
- ⑤複数回の意識調査を通じて、防災意識や課題、達成度、改善方法を明確化する。
- ⑥東日本大震災後に見直しをした防災マニュアルの改善をさらに進める。
- ⑦県内の防災教育先進校や市町村を視察し、その実践を本校に活かす。

III 取組の概要

1 防災に関する指導方法の開発・普及

(1) 実践的な避難訓練の実施

①ケーブルテレビ網を使った緊急地震速報システム（Cアラート）を活用した避難訓練

平成 24 年 9 月 12 日（水）午前 9 時 35 分、緊急地震速報システムをテストモードで



作動し、震度 7 の地震発生後、大津波警報が発表されたという想定で実施した。事前の全校集会で速報システムのアナウンス音や速報が発表された時にどの場所においてどういう避難行動をとるのかを全児童に説明を行っていたため、避難訓練では皆が素早い行動がとれた。

緊急地震速報作動時「命の10秒」の行動

緊急地震速報システムでも秒単位の誤差が想定されます。カウント3秒までに！

★1 教室の場合

すぐに机の下に入り、机の脚を対角に両手で握り体を丸くして落下物、ゆれに備える。

★2 ローカ・階段の場合

教室の近くなら教室へ帰り、★1の体制をとる。教室へ帰れない場合は、倒壊物や窓ガラスの破損の恐れがあるため、壁から離れて座って、頭を覆い衝撃防御姿勢をとる。

★3 体育館の場合

中庭に移動し、建物から離れて、頭を覆い衝撃防御姿勢をとる。体育館から外への避難が困難な場合は体育館中央に移動し、頭を覆い衝撃防御姿勢をとる。

★4 トイレの場合

教室へ帰れる場合は教室に帰り★1の体制をとる。便器に座っている場合は、地震でドアが開かなくなる恐れがあるので、すぐにドアを開け、その場で頭を覆い衝撃防御姿勢をとる。

★5 調理室・理科室・図書室等の場合

壁から離れ、イスを両手で持ち頭を覆い、衝撃防御姿勢をとる。

★6 パソコン室の場合

完全に机の下に体全体を入れ★1の体制をとる。地震により机の上のパソコンが確実に落下する。

★7 運動場の場合

運動場中央に移動し、集団で衝撃防御姿勢をとる。

★8 中庭の場合

運動場へ急いで行き衝撃体制をとる。移動が間に合わない場合には中庭中央で校舎から離れ衝撃防御体制をとる。

★9 プールの場合

急いでプールの縁を持ち、体を支える。震度の強い地震の場合かなりの波うちが発生する。

★10 全共通

建物、壁、窓ガラス、倒壊物から離れ、衝撃防御体制をとる。避難指示があるまではその場で身を守る。

※校舎内にいるときは必ず上履きを履く。素足では破損ガラスの上を歩けない。

★★ パニックにならない

緊急受信速報システムがあっても、実際に地震が発生すると学校の全員がパニックになり正常な判断ができなくなります。須崎小学校の防災教育の目標は児童の一人ひとりがその場で最善の行動をとり、命を守ることができるようになることです。東日本大震災から学び真刻に取り組ましましょう。

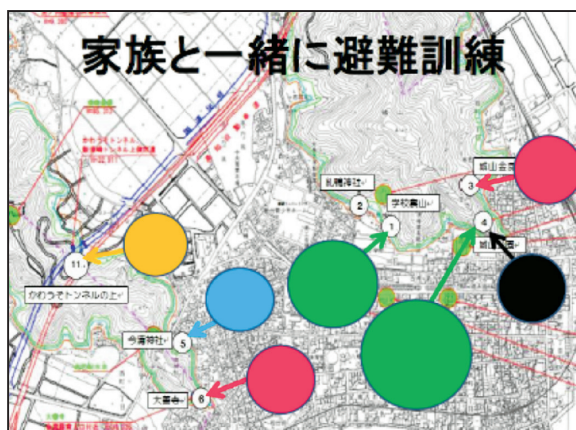
②家族と一緒に避難訓練

平成24年11月4日（日）午前8時のサイレンを合図に「家族と一緒に避難訓練」を実施した。

想定時間内に全員避難を完了し、家庭別に避難に要した時間をそれぞれの場所で待機していた教員が記録し、一覧として集計した。

子どもを中心とした防災活動に家族が参加することによって、保護者の防災意識の向上が見られた。

指定避難場所数	11ヶ所
参加児童数	240名
参加保護者数	191名
参加教職員数	24名
自主防災組織等	25名
参加合計人数	480名



(2) 防災の授業例

【1年生：南海地震体験談】



地域の方々にお願ひして昭和南海地震の状況について分かりやすく丁寧に経験談を聞かせていただいた。

【2年生：防災マップ作り】



町探検をしながら、自分たちの住む地域の危険箇所（ブロック塀・電柱・看板）を確認し、グループごとに防災マップにまとめた。



【3年生：灯り作り】



災害時の灯りのない生活を想定して、廃油を活用した灯り作りを体験した。

【4年生：地震から自分の命を守る方法】



高知県教育委員会作成の「防災学習 南海地震に備えちよき」を活用し、「地震から自分の命を守る方法」について学習した。

【5年生：地震や津波発生の仕組み】



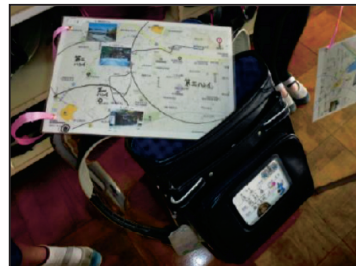
高知県教育委員会作成の「防災学習 南海地震に備えちよき」を活用し、「地震や津波発生の仕組み」について学習した。

【6年生：車両からの電源供給体験】



東日本大震災で多くの被災地に電力を供給したハイブリッド車を使用し、「ライフライン（電力供給）」の学習を行った。

えるように工夫した。



【高学年：個人別避難マップ作り】

須崎地区自主防災組織の方々に協力をいただき、登下校時の道路の安全状況や避難場所への道のりを自分たちで確認した。道路のマンホール等も津波により危険な箇所となること等の新しい視点を学んだ。



自宅から学校までの間にある市指定避難場所の写真を貼り付け、それぞれの避難場所を中心としてコンパスで円を描き、災害発生時にどこに避難すれば良いかをマップにまとめた。



個人別避難マップと須崎市街地の上空写真をもとに実際の通学路や避難道を再検証し、子どもたち自身で「個人別避難マップ」を「より良く、より正確なもの」となるよう再修正を行った。



できあがったマップの裏面に緊急避難用個人カードを添えてラミネートし、首から吊り下げるリボンをつけ、両手が使

2 地域や防災関係機関等との連携

(1) 地域自主防災組織との連携

【子ども防災キャンプ in 須崎小】

保護者、地域、関係機関と連携し、さまざまな体験や学習プログラムが組まれた子ども防災キャンプを実施した。

子どもたちが家族や地域と共に災害についての知識を学習し、いざという場合の対応方法を学習することで、子どもたちが、自ら自分の命を守る力をつけるための貴重な体験学習となった。

[ガラス飛散実験]



[降雨体験]



[土石流シアター]



[消火訓練]



[ロープワーク訓練]



[炊き出し訓練]



[煙脱出体験]



[津波模型体験]



[ガラス飛散防止フィルム貼り]



(2) 保小合同避難訓練



「平成 25 年 1 月 22 日 (火) 午前 10 時 45 分、土佐湾沖で震度 7 の地震が発生し、大津波の可能性あり」の想定で保小合同の避難訓練を実施した。

津波避難時には、自分の命を守るのが原則であるが、可能であれば要支援者を介助しながら避難することも必要である。小学校に隣接して建てられている保育園には、多くの園児が通っており、小学校側に余裕がある時に協力することも必要と考えた。事前の交流活動で互いにコミュニケーションを図っていたこともあり、6 年生児童が保育園児 (年長児、年中児) の手を引いたり、声を掛けたりしながら、自分たちにできる支援を考えながら行

動することができた。

IV 成果と今後の課題

1 取組における成果

- ①本事業を通して、児童の防災に関する知識や避難訓練等での判断力・行動力の向上が見られた。事業目標「災害時に自分で判断し、最善の方法が取れる子どもの育成」は単年度的には達成できたと考えられる。
- ②本事業の実践において「防災」というキーワードをもとに学校、地域、保護者、行政等協働する各組織間の連携が強化された。
- ③事業初年度の拠点校として、実践等の情報をホームページ等により積極的に公開・発信することができた。これにより県内外の学校に対しての防災面に関する啓発・牽引的役割を果たせた。
- ④子どもたちの防災面での知識や意識、行動面の変化が保護者の意識向上につながった。また、「家族と一緒に避難訓練」等の実際の活動を通じて、防災活動への参加率も高まった。
- ⑤緊急地震速報全館リアルタイム放送システムの構築・設置。地震を事前に知らせるこのシステムの導入により、学校での子どもたちの安全性・保護者等の安心感が飛躍的に高まった。

2 今後の課題

平成 24 年度は実践的防災教育推進事業の指定を受け、学校単体ではなく保護者、地域、行政他関連機関と連携して取り組むことができた。このことにより教員自らが防災に対する意識の向上や具体的な知識面での発展がみられたが、事業終了の次年度以降における防災教育の教育計画への細かな位置付けや教科との関連性等の課題は残っている。

事業推進とともに高まった全体の機運を次年度以降も継続し、上記の学校教育活動の課題を解決し、学校が子どもたちの命を守り、地域の防災活動をつなぐ核としての存在であることを地域や市全体で再確認しながら、さらなる防災活動の推進を図っていきたい。